

緒 言

2011 年東北地方太平洋沖地震（以下、東北沖地震）は、社会の地震研究に対する見方や我が国の地震調査研究の考え方に大きな影響を与えました。地震防災・減災の見地から将来起こる地震を想定することの重要性が、社会のあらゆるところで再認識されたと思います。想定を的確に行なうためには、過去に起こった地震像をできるだけ正確に明らかにすることが重要です。本年 9 月に出された中央防災会議の新しい「防災基本計画」においても、地震災害の予防のために、「科学的知見を踏まえ、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定し、その想定結果に基づき対策を推進するものとする。」とされ、「地震の想定に当たっては、古文書等の資料の分析、地形・地質の調査などの科学的知見に基づく調査を通じて、できるだけ過去に遡って地震の発生等をより正確に調査するものとする」と書かれています。産総研で行ってきた西暦 869 年の貞観地震の研究は、地質学的な研究と地球物理学的な研究の融合から過去の地震像を解明した研究の代表例であり、東北沖地震では図らずもその手法の有効性が証明されることになりました。そのような状況の中で、活断層・地震研究センターは来年度で終了予定の時限付きの組織となっております。現在、さらに災害軽減に役立つために産総研として何をすべきか、次の地震調査研究のあり方を検討しているところです。

さて、『活断層・古地震研究報告』第 12 号は、主に 2011 年度に進めた 8 編の調査研究の報告からなります。外部資金による研究としては、文部科学省からの委託で実施の活断層の追加・補完調査、沿岸海域における活断層調査の成果として、函館平野西縁断層帯海域部、阿寺断層帯、浦底断層海域延長部、郷村断層帯海域延長部の調査結果を報告しています。昨年の東北沖地震に関する津波堆積物調査結果や産総研の地下水等観測網の応力測定結果、東京地域の地下構造解析結果は産総研の運営交付金による成果です。

本報告の内容や、今後の産総研の活断層・古地震を中心にした地震に関する調査・研究の公表の方法について、読者の皆様の忌憚のないご意見を賜りたくお願い申し上げます。最後になりましたが、活断層・古地震の調査研究に際して、関係自治体、教育委員会、地元自治会、土地所有者、諸官公庁の皆様に深いご理解とご協力を賜りました。篤くお礼申し上げます。

平成 24 年 12 月 3 日

活断層・地震研究センター センター長 岡村行信
同 副センター長 桑原保人